

植民地朝鮮における石炭産業* **

——採炭機構と鉱夫統轄を中心に——

鮎川伸夫

要旨

植民地朝鮮における工業化の一分野としての石炭産業の発展過程を、戦時期の採炭機構と鉱夫統轄の問題を中心に考察する。

朝鮮が植民地化されて以来、非熟練労働力を使用する石炭産業は急速に発展をとげた。とりわけ戦時期に入って、日本の大資本による大規模な開発も進められ、生産高、鉱夫数ともに急増した。採炭機構（坑内構造や設備、採炭・運搬過程のあり方）の一定の合理化が進み、採炭・掘進過程への機械の導入も進んだ。一方で、鉱夫を統轄するうえでは、日本の炭鉱でみられた納屋制度に相当する間接雇用制度は合理化の進展のなかで変質したが、戦時期においても日本の飯場頭や世話役に類似した中間管理者がなお必要とされ、被支配民族たる朝鮮人の什長がその役割を果たしていた。

しかし、鉱夫の頻繁な移動と熟練鉱夫の不足が、炭鉱経営を不安定なものとしており、とりわけ戦時期後半には、強制労働への依存と資材の不足が重なって、朝鮮石炭産業はいきづまることとなる。

キーワード：朝鮮の工業化、石炭産業、炭鉱労働者

はじめに

本稿は日本の植民地支配下にあった朝鮮における石炭産業を、戦時期の採炭機構と

* 2003年4月20日受付、2003年5月25日受理。

審査員の方には、拙稿をていねいに読んでくださり、率直かつ温かい批評をいただきありがとうございます。とりわけ私が締め切りに追われて、やや強引に結論付けていた点をすどく指摘していただき、再検討のきっかけを与えていただきましたことに感謝いたします。

** 松原和男先生、上島武先生ご退職おめでとございます。私が両先生のご研究に接したのは、非常勤講師として本学にお世話になるようになった最近のことですが、松原先生の戦後の経済変動や平成大不況に関する論文、上島先生のロシア革命やドイッチャーに関する論文から多くを学ばせていただきました。両先生の長年のご研鑽、ご業績に敬意を表しますとともに、今後のご健康とご活躍を祈念いたします。

炭鉱労働者の状態を中心に考察する。

1970年代以後、アジアNIESの一つとして急速な経済発展をとげた韓国は、近代帝国主義の植民地であった国が本格的な資本主義国となるという、歴史的に初めての事例として注目を集めてきた。それにともない、従来もっぱら日本帝国主義による支配・収奪の面からとらえられてきた植民地朝鮮の経済を、戦後の韓国経済の発展との関連でどうとらえたらいいのかの問題となった。すなわち日本による植民地支配下での経済発展・工業化をどう位置づけるかという問題である。研究の深まりによって、1930年代以降の朝鮮の急速な工業化の事実については明らかになっているが、それが朝鮮社会にどのような影響を与えたか—朝鮮社会が資本主義化したとみなせるか否か—については、なお論議が分かれている。

たとえば、中村哲は1935年から敗戦までの朝鮮の社会構成を「植民地・資本主義社会」¹⁾と規定し、堀和生も、「朝鮮社会が、その植民地時代に本源的蓄積の進行にともなって、不可逆的なまでに資本主義がつよく規定する社会になっていた」²⁾と主張する。これにたいし橋谷弘は、30年代半ばまでの資本主義的工場生産と工場労働者の増加を認めつつも「それが朝鮮人口に占める比重はきわめて小さく、これをもって本源的蓄積や資本主義化という朝鮮社会全体の変化の指標とする根拠は弱いようである」³⁾と疑問を投げかけている。

いずれにせよ、これらの問題の解明には朝鮮工業化の実相についての具体的研究が不可欠である。本稿は朝鮮工業化の一分野としての石炭産業を考察することによって、植民地朝鮮における日本帝国主義の支配と資本主義発展の問題の解明のための一材料を提供しようとするものである。

ところで、日本の石炭産業においては、戦間期の採炭機構合理化によって「工場体制が一応の成立をみた」⁴⁾が、戦時体制下では資材の不足を労働力の大量投入で補う増産政策がいきづまり、敗戦をまたずして衰退を余儀なくされた。ではこの時期日本の植民地であった朝鮮における石炭産業はいかなる展開を見せたのだろうか。採炭機構と炭鉱労働者の状態はいかなるものであり、資本による労働者支配の朝鮮的・植民地的特質はどのようにあらわれていたのだろうか。

- 1) 中村哲「資本主義移行の基礎理論」(中村哲ほか編『近代朝鮮の歴史像』日本評論社 1988年) 22ページ。
- 2) 堀和生『朝鮮工業化の史的分析』(有斐閣 1995年) 2ページ。
- 3) 橋谷弘「1930・40年代の朝鮮社会の性格をめぐって」(柳沢遊ほか編『展望 日本歴史20 帝国主義と植民地』371ページ。なお論文の初出は『朝鮮史研究会論文集』27 1990年3月)
- 4) 拙稿「戦間期における採炭機構合理化と労働指揮権」(史学研究会『史林』79巻 第3号 1996年5月) 参照。

Ⅰ 朝鮮における石炭産業の展開

1 石炭の賦存状態と特質

朝鮮総督府は1922年から36年にかけて詳細な炭田調査を実施している。それによると、朝鮮における石炭埋蔵量は無煙炭13億5千万トン、有煙炭3億8千万トンであり、無煙炭が8割近くを占めている。無煙炭は鉄道用や工業原料には不向きで、主として練炭・豆炭などの家庭用燃料やコークス製造の補助材料として用いられた。埋蔵の少ない有煙炭はあまり質のよいものではないが、鉄道・発電・油化原料などに用いられた。地域的には炭田は北部とくに咸鏡北道と平安南道に偏在しており、南部では江原道に分布している。

2 石炭生産と炭鉱労働者の推移

表1は朝鮮における石炭生産高と石炭の朝鮮への輸移入・輸移出、朝鮮内石炭消費高および鉱夫数⁵⁾を示している。まず生産高についてみると、植民地化された1910年の生産高は約8万トンにすぎなかったが、20年には約29万トン、30年には約88万トンへと増加している。さらに日中戦争が始まった37年には243万トン、40年には約612万トン、敗戦直前の44年には706万トンへと急増している。これを日本内地の石炭生産高と比較すると、1920年にはその1%、1930年には2.8%にすぎなかったが、37年には5.4%、42年には12.3%に達している。朝鮮における鉱業生産にしめる石炭の割合は日本内地におけるほど高くはなく、1910年代には全鉱産額の10%以下であったが、20年代には20%程度、30年代には10~15%を占めていた⁶⁾。

次に鉱夫数の推移をみよう。朝鮮における鉱夫（炭鉱労働者）は、植民地化の時点ではわずかに300人にすぎなかったが、1920年には5800人になり、30年には1万3000人となった。日中戦争が始まる37年には2万5000人に増加し、42年には6万3000人へと急増している。ちなみに鉱業労働者全体の数をみると1910年、1万2000人、30年3

5) 本稿では「鉱夫」という呼称を、坑内夫・坑外夫をふくむ炭鉱労働者の意味で使用し、他の鉱山の労働者をも含める場合には鉱業労働者と呼ぶことにする。

6) 朝鮮の鉱業においてもっとも重要な地位を占めたのはいうまでもなく金であって、1930年代には、朝鮮の全鉱産額の60%を占めた。それは日本内地の金生産額の8割ほどにあたり、日本帝国主義にとって朝鮮の鉱業は何よりも金の供給の面で重要であった。また、金以外の鉱産物のうち朝鮮への依存度の高いものとしては、黒鉛、雲母、コバルト鉱（日本内地消費量の100%を朝鮮に依存）、螢石、タングステン鉱、モリブデン鉱、石綿（同60%以上を依存）があった。〔本邦鉱業の趨勢〕による

表1 朝鮮における石炭の生産と需給および鉱夫数の推移

年	石炭生産高 トン	輸移入計 トン	うち移入 トン	輸移出計 トン	うち移出 トン	朝鮮内消費高 トン	鉱夫数 人
1910	79,708						309
1911	123,245						1,045
1912	129,924	311,251	210,191	87,526	85,601	353,649	352
1913	130,045	379,109	148,232	94,112	92,123	415,042	734
1914	186,206	361,710	139,501	122,339	122,030	425,577	954
1915	232,802	388,774	136,809	167,686	166,697	453,890	1,049
1916	193,824	408,733	127,238	124,610	122,905	477,947	2,621
1917	198,275	627,552	233,574	124,897	122,906	700,930	2,745
1918	191,653	762,902	282,094	122,248	118,598	832,307	2,462
1919	223,081	899,743	333,580	89,257	84,846	1,033,567	2,101
1920	293,679	836,110	273,119	119,611	117,353	1,010,178	5,792
1921	315,579	676,145	226,035	131,750	130,099	859,974	3,632
1922	322,428	669,465	184,293	114,802	112,861	877,091	7,361
1923	386,488	825,464	200,875	117,100	112,730	1,094,852	5,677
1924	405,801	701,492	205,516	149,226	145,936	958,067	6,294
1925	632,301	683,626	190,196	216,046	207,736	1,099,881	6,459
1926	693,866	754,210	281,895	227,148	225,348	1,220,928	8,410
1927	720,977	948,243	318,913	241,702	240,758	1,427,518	9,765
1928	828,922	896,650	337,711	278,200	274,961	1,447,372	11,637
1929	952,968	908,651	349,792	290,510	289,723	1,571,109	10,739
1930	884,138	950,692	421,698	243,914	243,563	1,590,916	12,937
1931	936,282	843,548	444,993	320,769	320,283	1,459,061	11,511
1932	1,104,194	846,000	458,000	398,000	397,000	1,552,194	11,564
1933	1,306,734	1,060,000	565,000	469,000	463,000	1,897,734	11,691
1934	1,688,647	1,209,000	583,000	591,000	573,000	2,306,647	14,747
1935	1,999,153	1,396,000	786,000	640,000	609,000	2,755,153	22,144
1936	2,281,993	1,544,000	885,000	672,000	628,000	3,153,993	22,147
1937	2,431,405	1,729,000	991,000	653,000	592,000	3,507,405	24,833
1938	3,419,351	1,903,000	1,087,000	585,000	561,000	4,737,351	29,977
1939	5,171,000	1,892,000	1,156,000		1,011,000	7,063,000	48,344
1940	6,117,000	2,129,000	1,331,000	1,563,000	1,467,000	6,683,000	57,144
1941	6,811,000	2,451,000	1,519,000		1,130,000	9,262,000	57,924
1942	6,645,000	2,923,000	1,453,000	1,214,000	932,000	8,354,000	63,554
1943	6,574,000	2,935,000	1,191,000	671,000	496,000	8,838,000	
1944	7,061,000	3,025,000	868,000	407,000	248,000	9,679,000	
1945							

(出典) 生産高と輸移入・輸移出については、1938年までは『本邦鉱業の趨勢』各年版による。1939年からは『石炭統計総観』（日本石炭協会 1950年）408ページ。

鉱夫数については、1938年までは『本邦鉱業の趨勢』による。1939年・40年は後述『石炭鉱山現況報告』より推計。1941年42年は『朝鮮労働技術統計調査結果報告』による。

(備考) 1) 1939年度以降は会計年度。

2) 1929年までは英トンをトンに換算してある（英トン×1.016）。

3) 朝鮮内消費高は、生産高+輸移入高-輸移出高で計算。ただし、1939年と41年は輸移出高が不明のため移出高を利用して計算したため消費高が実態より多くなっている。

万1000人、37年16万2000人、42年22万1000人と推移しており、30年代後半から急増している。また朝鮮の鉱工業および運輸労働者のなかに占める鉱業労働者の比率はきわめて高く、42年時点で28.2%であった。また、全鉱業労働者のうちで炭鉱労働者の比率は28.6%であった⁷⁾。

朝鮮の工業化の過程において鉱業が大きな比重をしめていたことは、日本資本主義にとって朝鮮の鉱産物が重要な意味を有していたことを示すと同時に、日本資本が朝鮮の非熟練労働力の大量利用に利益を見出していたこと示している⁸⁾。

3 朝鮮における石炭の需給

次に、表1で朝鮮における石炭の需給についてみてみよう。まず植民地朝鮮は一貫して石炭を輸移出しつつ輸移入もしていた。輸移出のほとんどすべては日本向け移出であり、しかもその100%近くが無煙炭であった。無煙炭は主として家庭用練炭・豆炭に利用されていたが、良質なものは化学工業用、およびコークス代用としても利用された。輸移出高をみると、1920年は約12万トン、30年は24万トンであったが、37年には65万トン、42年には121万トンと急増している。戦時期には、日本内地への無煙炭供給地としては仏領インドシナを抜いて朝鮮が一位になった。とはいえ、朝鮮の石炭生産の増加により、生産高に占める輸移出高の比率は、1920年の40.7%から、42年の18.1%へと低下している。

一方朝鮮の輸移入高は、1920年約84万トン、30年95万トン、37年173トン、42年は292万トンと推移し、一貫して輸移出高を大幅に上回っていた。朝鮮の鉄道や工業用に用いられる有煙炭が輸移入されたのである。朝鮮内での生産高が輸移入高をこえるのは1931年からである。また同年には輸移入高のうち日本内地からの移入高の割合が50%を越え、戦時期には約60%であった。

最後に朝鮮内部での石炭消費高をみると、1920年約101万トン、30年159万トン、37年351万トン、42年835万トンと推移しており、戦時期に急増している。以上、朝鮮における石炭の生産高、消費高、鉱夫数のいずれをみても、1930年代以後、とりわけ戦

7) 1937年までの労働者数は『本邦鉱業の趨勢』による。42年については『朝鮮労働技術統計調査結果報告』(1942年)による。

8) 安秉直は、「1930年代における朝鮮人労働者階級の特質」のなかで、1930年代の朝鮮では労働者中に非熟練労働を主に使用する鉱山・土建・運輸の労働者が占める比率が高いことや労働者の移動が激しいことを、「外から持ち込まれた植民地工業化が生んだ特徴であるだけでなく、朝鮮人労働者がいまだ質的に低く、技術者・熟練工の日本人労働者と非熟練工・自由労働者の朝鮮人労働者という植民地的雇用構造を基本的に克服できていない事実を意味するものではないか」と指摘している(前掲『朝鮮近代の歴史像』一注1—134ページ)。

時期に入ってから急増が明らかで、この時期の工業化・経済発展の急速な進展を石炭産業の面から裏付けている。

先にふれた橋谷弘は、朝鮮の工業化には、1920年代から始まり30年代半ばまで主流となっていた軽工業を中心とする工業化と、日中戦争以降の戦時工業化との二つの流れがあり、「戦時工業化の流れは量的には圧倒的」だったと指摘している⁹⁾が、石炭産業についてはこの指摘が明確に妥当している。そこで以下においては、朝鮮の石炭産業を、1930年代前半までと戦時期とに分けて、とりわけ戦時期を中心に考察する。だがその前に石炭産業を担う資本について一瞥しておこう。

4 日本人資本と朝鮮人資本

植民地における工業化や資本主義化を問題にする場合、その量的な側面とともに、植民地被支配民族の資本の動向が注目される。石炭産業ではその点はどうだったのだろうか。まず出願件数や許可登録件数については、石炭産業のみについてのデータがないので、表2で鉱業全体についてみることにする。鉱業出願件数が年間3000件を超えたのは1916年からの3年間と、1932年以後である。第一次世界大戦期のブームと満州事変後の準戦時期から戦時期にかけて鉱業ラッシュがみられたことが分かる。許可登録件数でも同様のことがいえる。

出願件数および許可登録件数を日本人・朝鮮人別にみると、1931年以降は朝鮮人の出願・許可登録件数が、一貫して日本人のそれを上回っている。しかしそのことはけっして、鉱業において朝鮮人資本が主要な役割を果たしていたことを意味しない。日本人・朝鮮人の鉱産額で比較してみると、表3にみるとおり日本人の比率が圧倒的であった。いうまでもなく朝鮮人の鉱山は零細なものがほとんどであったことを示している。とはいえ、朝鮮人の鉱産額は1920年代初めには全体の1%にも満たない状態であったが、その比率は24年以後増加し、31年以後は10%をこえるに至っている。

会社数やその資本金ではどうであろうか。鉱業分野で朝鮮人会社（朝鮮人が役員7割以上を占める会社）の割合は、会社数では1925年時点では0%であったが、29年には全鉱業会社の8.7%、33年には17.8%、37年には16.8%を占めた。とはいえ、資本金の面では朝鮮人会社の比率は、それぞれ3.8%、2.7%、4.4%にすぎなかった。総じて鉱業における朝鮮人資本は生産額でも会社数でも増加傾向にあったとはいえ、日本人資本との比較ではその比率は低く、鉱業全体に影響力をもつほどのものではありえなかった¹⁰⁾。

9) 橋谷 前掲論文（注3）371ページ。

表2 民族別鉱業出願件数・許可登録件数の推移

年	鉱業出願件数				うち石炭 出願件数	許可登録件数			
	日本人	朝鮮人	外国人	計		日本人	朝鮮人	外国人	計
1906	212	32	15	259		26	4		30
1907	244	63	12	319		135	28	19	182
1908	185	45	4	234		145	20	1	166
1909	263	215	14	492		184	109	13	306
1910	436	560	35	1,031		124	161	9	294
1911	378	291	23	692		190	207	5	402
1912	397	207	29	633		196	121	9	326
1913	385	215	10	610		207	135	10	352
1914	358	179	5	542		214	93	1	308
1915	381	403	10	814		205	157	18	380
1916	1,932	1,081	72	3,085		422	308	74	804
1917	4,091	2,098		6,189		763	461		1,224
1918	2,526	807		3,333	590	621	367		988
1919	884	138		1,022	556	328	134		462
1920	1,086	46		1,132		313	60		273
1921	1,199	92		1,291		356	60		416
1922	162	97		259		154	57		211
1923	214	175		389		64	67		131
1924	316	284		600	128	185	114		199
1925	644	328		972	322	134	144		278
1926	656	272		928	315	101	97		198
1927	541	252		793	148	113	79		192
1928	543	319		867	237	89	92		181
1929	515	420		935	149	99	106		205
1930	765	627		1,392	151	209	132		341
1931	644	1,161		1,805	52	137	206		343
1932	1,398	1,806		3,204	65	178	291		469
1933	1,960	3,250		5,210	145	245	483		728
1934	2,950	6,497		9,447	219	362	770		1,132
1935	2,525	7,628		10,153	320	485	960		1,445
1936	2,171	3,934		6,105	224	470	798		1,268
1937	2,648	5,468		8,116	453	570	787		1,357
1938	4,730	10,991		15,721		570	896		1,466

(出典) 『本邦鉱業の趨勢』各年版より。

10) 堀 前掲書(注2)132ページの表による。

表3 民族別鉱業生産額の推移

	朝鮮鉱産額 (単位 円)	内地人鉱産額 (単位 円)	朝鮮人鉱産額		石炭生産額	
			(単位 円)	比率%	(単位 円)	比率%
1912	6,815,118	1,683,931	181,769	3	557,802	8.2
1913	8,197,526	1,934,072	276,359	3.4	570,158	7
1914	8,522,418	1,783,577	313,335	3.7	810,752	9.5
1915	10,515,966	2,820,682	384,010	3.7	997,746	9.5
1916	14,078,188	3,622,695	1,042,284	7.4	819,221	5.8
1917	17,058,102	7,615,982	857,839	5	1,149,532	6.7
1918	30,838,047	24,673,745	299,110	1	1,315,873	4.3
1919	25,414,510	19,767,942	78,532	0.3	2,124,831	8.4
1920	24,204,688	19,337,665	89,751	0.4	3,917,153	16.2
1921	15,537,225	11,341,500	74,829	0.5	3,192,263	20.5
1922	14,503,781	10,444,803	114,363	0.8	2,531,436	17.5
1923	17,326,894	12,380,875	314,375	1.8	2,750,214	15.9
1924	19,176,462	13,221,341	1,243,098	6.5	2,961,247	15.4
1925	20,876,964	15,619,916	1,869,552	9	4,548,535	21.8
1926	24,130,350	17,219,220	3,752,201	15.5	4,992,699	20.7
1927	24,169,229	18,547,257	2,121,270	8.8	5,286,318	21.9
1928	26,434,972	20,987,451	1,777,485	6.7	5,769,289	21.8
1929	26,488,366	20,927,395	1,762,321	6.7	6,316,485	23.8
1930	24,654,463	20,154,345	1,539,990	6.2	5,327,966	21.6
1931	21,741,519	19,934,046	2,342,769	10.8	5,190,034	23.9
1932	33,746,958	31,364,070	3,809,223	11.3	5,970,119	17.7
1933	48,301,468	35,935,083	7,808,928	16.2	7,205,406	14.9
1934	69,172,840	52,656,112	8,952,074	12.9	9,940,566	14.4
1935	88,039,201	68,891,557	11,438,385	13	11,925,149	13.5
1936	110,429,655	84,353,203	9,871,154	8.9	13,301,027	12
1937	105,145,253	112,242,605	22,638,219	21.5	15,128,940	14.4
1938	202,103,133	173,554,849	22,302,533	11	25,468,377	12.6

(出典) 『本邦鉱業の趨勢』各年版より

表4-1は、1938年8月末時点で朝鮮において鉱業権を有し、炭鉱を経営している日本人支配の会社を、表4-2は、同年の朝鮮人支配の鉱業会社（金属鉱山を含む）を、いずれも資本金順に並べたものである。

日本人会社では、日窒系の朝鮮窒素肥料や朝鮮石炭工業、東洋拓殖やその系列の朝鮮電力、三菱系などが合同した朝鮮無煙炭、筑豊「御三家」の一つ明治鉱業など、資本金1000万円を超える大資本が主力であるが、朝鮮人会社はいずれも資本金300万円以下である。といっても、日本人会社にも同程度の資本金の会社がかなりある。それ

表4-1 日本人支配の炭鉱会社
1938年

会社名	払込資本金	社長
朝鮮窒素肥料	6250	野口 遵
東洋拓殖	3500	安川雄之助
朝鮮電力	1500	池尾芳蔵
明治鉱業	1500	松本幹一郎
三陟開発	*1500	内藤音吉
朝鮮無煙炭	1000	大橋新太郎
鳳泉無煙炭鉱	250	中谷庄兵衛
朝鮮石炭工業	250	野口 遵
朝鮮無煙炭鉱	200	斎藤清作
東洋炭業	200	林岩太郎
生氣嶺鉱業	154.5	星野準一郎
會文炭鉱	120	平山良吉
日鮮鉱業	100	市川準一
平壤練炭製造	100	丸山理平
全南鉱業	25	落合九一
麻生鉱産	20	山田孝太郎
羅南炭鉱	15	内田餼五郎
英植鉱業	12.5	金子勲次郎
大雲林炭鉱	12.5	松田源三郎
豊山金鉱	10	木下政楠
金剛山炭鉱	7.5	篠崎 新
豊仁採炭	1.8	中村直三郎

(出典) 『本邦鉱業の趨勢』 (1937年版)

(備考) 1) 資本金単位は万円

2) *は1939年の増資後

表4-2 朝鮮人支配の鉱業会社
1938年

会社名	払込資本金	社長
大同鉱業	300	李鐘萬
石豊鉱業	200	
大昌鉱業	150	
合成鉱業	100	朴龍雲
鮮満鉱業	100	
輔仁鉱業	100	閔衡植
日鮮産金	50	
鳳鉱業	50	金台原
日鮮鉱業	50	
雲昌鉱業	49	
幸鉱業	20	
明治産業	12.5	
金忠圭鉱業	10	
大元鉱山	8	
積財鉱業	7.9	李鐘鉉
大成鉱業社	6.8	裊基述
東昌鉱業	5	朴景熙
朝鮮鉱業	5	林在昌

(出典) 『殖銀調査月報』(第20号 1940年 1月)

(備考) 1) 資本金単位は万円

2) 社長名は『本邦鉱業の趨勢』(1937年版)で判明するもののみ。

らと朝鮮人会社とは競合していたものと考えられる。

II 1930年代前半までの採炭機構と炭鉱労働者

1 資本主義的炭鉱経営の成立

この時期の石炭産業については、朝鮮総督府殖産局が1929年に発行した『朝鮮の石炭鉱業』がかなり詳しい分析をしている。

(1) 排水ポンプと捲揚機

炭鉱の資本主義的経営のための技術面での基礎的条件となる、排水と炭車巻き揚げ

の機械化の度合いをみよう。1928年12月末現在稼行中の炭鉱は、有煙炭鉱22、無煙炭鉱11、計33であり坑口の数では82坑（有煙炭鉱40、無煙炭鉱42）であった。坑道は水平坑か斜坑で、日本内地の大炭鉱でみられた豎坑は造られなかった。

排水のための蒸気・または電気ポンプを有する炭鉱は、有煙炭鉱で9、無煙炭鉱で9、計18炭鉱（55%）であった。また、炭車の捲揚機を有する炭鉱（坑口）は、有煙炭鉱で17、無煙炭鉱で28（うちスキップ捲揚が16）、合計45であり、全坑口数の55%であった。すなわち朝鮮ではこの時期、排水ポンプ・捲揚機のいずれも半数近い炭鉱（坑口）が備えていないのである。もっともその理由の一つは、多くの炭鉱が稼行の初期段階にあることもあって、採掘する炭層が露天をも含めて地表に近いところにあるため、排水も容易であり、坑道の運搬も、炭車を手押しで坑口まで動かすことができたことにもよる¹¹⁾。

(2) 採炭方式と採炭労働

採炭方式をみると、日本内地でこの時期に急速に普及した長壁式採炭方式は、ごく一部で採用されていただけで、ほとんどは残柱式採炭方式が採用されていた。これには、無煙炭の炭層は柔らかく崩れやすいため長壁式採炭が困難であることも影響している。朝鮮の炭層は不規則で、断層も多く、しかも経費の関係で採掘あとの充填をしないために、かなりの炭柱を残す必要があり、石炭の実収率は低く、とくに無煙炭鉱では50～60%であった¹²⁾。

切羽における採炭労働は、普通3人ないし4人一組で、採炭夫が両頭鶴嘴を使って炭層に切り付けて石炭を崩落させ、それを後山がソリまたはチゲで炭車まで運ぶ方法でおこなわれた。ソリは日本内地でも一般に使われた用具（内地ではスラと呼んだ）であるが、チゲは朝鮮独特の背負い用具で、石炭を入れた負箱をこれにのせて背負ったものである。日本内地では、この時期にコールドリルやコールドピックなどの機械の採用が急速に進み、発破の使用も広く行われていたが、朝鮮では採炭に機械を使用する炭鉱は皆無であり、岩石の掘進用にごく一部の炭鉱で鑿岩機が使用されているだけであった。また火薬ももっぱら岩石の破碎・掘進に使われていた¹³⁾。

以上坑口・坑道の構造と排水・捲揚の機械化の普及状態、採炭方式と採炭・運搬方法のいずれからみても、この時期の朝鮮における石炭産業の技術・生産力水準は、ようやく機械化への第一歩を踏み出した段階であり、炭鉱は資本主義的経営の初期的段

11) 朝鮮総督府殖産局『朝鮮の石炭鉱業』（1929年）排水については81ページ。捲揚機については70ページおよび85ページ。

12) 同上書 71ページ～73ページ。

13) 同上書 82ページ。

階にあったということが出来る。

(3) 先進炭鉱における採炭機構の合理化

1930年代前半になると、一部先進炭鉱では日本内地の採炭方式・技術・労働組織を導入して、採炭機構の合理化を新たな段階に進めていた。その例を1934年の沙里院炭鉱にみよう¹⁴⁾。

沙里院炭鉱は筑豊「御三家」の一つとされた明治鉱業が経営する有煙炭鉱である。ここでは、もっとも合理的な採炭方式といわれる後退式長壁法が採用され、切羽面の長さは、15間ないし30間であり、そこで一日二交替で作業した。採炭作業をする一番方は13人による共同採炭で、その作業別のうちわけは、先山3人、掬込3人、トラフ口函繰1人、曲片函押4人、支柱夫2人であった。先山採炭夫は各1台ずつのピックハンマーを使って石炭を崩落させる。場合によってはドリルで穿孔して発破をかけることもある。掬込夫はシャベルで石炭を掬ってトラフに投げ入れる。切羽が傾斜になっているため石炭はトラフを流れて炭車に落ち込む。函押がそれを捲揚げ場まで押していく。支柱夫は切羽の進行にしたがって支柱をほどこすのである。二番方は充填作業で、充填夫12人、支柱夫2人、材料採取・搬入2～4人計16～18人で、採炭した払い跡を現場付近の硬や坑外から搬入した土砂で充填する。

この採炭・充填法により沙里院炭鉱の当該切羽では、1933年10月からの4ヶ月間で、採炭夫一人一日あたりの出炭が4.20トン、全鉱夫一人当たり出炭が1.70トンという好成績をあげている。1933年は日本内地での石炭産業の能率が戦前では最高となった時期であるが、それが内地平均で採炭夫一人当たり2.95トン、全鉱夫一人当たり0.86トンである¹⁵⁾ことと比較すれば、沙里院炭鉱のこの切羽が高い能率を達成していることが分かる¹⁶⁾。

14) 小堀巖の朝鮮鉱業会大会における講演「沙里院炭鉱の採掘法に就いて」(『朝鮮鉱業会誌』第17巻 1934年 287ページ～310ページ)。

15) 日本石炭協会『石炭統計総観』(1950年)180ページ。

16) 小堀巖は講演の中で、機械使用上の注意として「機械を単に人力の節約に使用せざること。世間機械を使用して能率拳がらざるをかこつものは多くは之なるが為にして機械は仕事の量を増やす為に使用すべきもの、絶対に作業者に安逸を与ふる為に使用すべからず」(前掲『朝鮮鉱業会誌』一注14—309ページ)と資本の本性を露骨に表現した。マルクスの「機械はそれ自体として見れば労働時間を短縮するが、資本主義的に充用されれば労働時間を延長し、それ自体としては労働を軽くするが、資本主義的に充用されれば労働の強度を高く」(マルクス・エンゲルス全集刊行委員会訳『資本論』大月書店 第一分冊577頁)するとの指摘を想起させる。

2 炭鉱労働者の状態

(1) 鉱夫統轄

朝鮮において鉱業に従事する「鉱夫は、水草を追ふて転々移動する浮浪の徒にして韓国における労働者中最劣等の人民と目せらるるもの」¹⁷⁾であったという。鉱夫¹⁸⁾の社会的地位の低さは、資本主義確立期の日本内地の石炭産業においても同様であり、地下での過酷でしかも個別分散的な肉体労働にたずさわる鉱夫の統轄には、炭鉱資本と鉱夫の間に介在する納屋頭による中間管理を必要とした。しかし、日本内地の場合は、採炭機構合理化（採炭機械の利用、長壁式採炭方式の普及、共同採炭の採用）の進展に規定されて、戦間期には納屋制度は解体し、炭鉱会社による直轄制度へと移行した。移行の過程で過渡的な中間管理者として世話役や飯場頭がおかれたが、それらも1930年代なかばまでにはほぼ姿を消した。とはいえ納屋制度にともなっていた人身支配的な鉱夫管理は、直轄制度下でもさまざまな形態で継承された¹⁹⁾。

ではこの時期の植民地朝鮮における鉱夫統轄はどのようになされたのであろうか。朝鮮鉱業においても植民地化以前からの「伝統的雇用制度」²⁰⁾として鉱業権者（鉱業資本）と鉱夫との間に介在するいわば中間管理者が存在した。主として金属鉱山にみられたのが、徳大制である。徳大制は鉱業権者から鉱区の一部を借り受けて自己の責任において採掘するものであり、日本内地の鉱山・石炭山に見られた棟梁制（斤先掘）にあたるものである。「徳大と鉱業権者との間は一種の賃貸借契約」²¹⁾であって、徳大は一定鉱区の一定期間の採鉱料を前もって支払うか、毎月採鉱高の一部を鉱業権者に支払って、配下鉱夫を使役して採掘にあたった。親方たる徳大は、鉱夫に住居や衣食を提供し低額の賃金を支払った。1933年の調査では、金鉱山の約3分の1で徳大制が行なわれていたといわれる²²⁾。

では炭鉱においてはどうかであったろうか。1920年に平壤鉱業所寺洞坑で実習した京都帝国大学学生の報告書によると、同鉱業所には飯場頭がおかれていた。平壤鉱業所の鉱夫のうち近隣からの通勤者は3割程度で、その他の朝鮮人鉱夫は飯場で生活し、飯場頭の統轄下におかれていた。同鉱業所の「飯場頭規則」によると、飯場頭は鉱夫

17) 農商務省『韓国鉱業調査報告』1905年。15ページ。

18) ここでいう「鉱夫」は鉱業労働者の意味である。

19) 拙稿「戦間期の筑豊諸炭鉱における鉱夫統轄」（京都大学経済学会『経済論叢』別冊『調査と研究』第12号 1997年1月）参照。

20) 宣在源「植民地と雇用制度—1920・30年代朝鮮と日本の比較史的考察—」（1996年東京大学大学院博士学位論文）32ページ。

21) 朝鮮総督府殖産局『朝鮮に於ける鉱夫労働事情』（1930年）31ページ

22) 小杉巖・寒川俊太郎著『朝鮮鉱業出願手続及経営指針』（厚生閣 1939年）10ページ。

10名以上100名以下を収容できる家屋を設け、鉱業所長の認可を受けることとされた。また所属鉱夫の原籍・姓名・年齢を鉱業所長に届けると同時に屋外に掲示すること、鉱夫の風紀・衛生の取締りをする事、鉱夫は賃金の受領を飯場頭に委任することなどが定められていた²³⁾。平壤鉱業所は朝鮮総督府管轄の炭鉱（のちに海軍に移管）であり、日本内地の飯場頭の制度をもちこんでいたのである。

主として炭鉱に見られた朝鮮独自の中間管理者としては什長（シブチャン）があった。『朝鮮の石炭鉱業』によれば、「最近に至るまでは作業の請負またはこれに対する賃金の支払いは鉱夫個人になさず、すべて会社対什長の間になされ、什長は自己の所属の鉱夫を使役し賃金を支払ふ」という。「しかるに漸次直轄制度にうつる傾向」となり作業の請負および賃金の支払いは会社が直接鉱夫に行なうようになった。しかしなお、鉱夫の募集や、鉱夫と会社との意思疎通の仲介、その他坑内外の全般の鉱夫の取り扱いには「内地の係員にてはなほ不十分の点なきにあらず」、したがって直轄制度下においてもなお什長が必要とされている。この場合、会社は什長に対しては定額の賃金のほか、募集奨励費および所属鉱夫の稼高または出勤率に応じて別途手当を支払った。また、什長の多くは単身鉱夫の合宿所の経営を兼ねていた²⁴⁾。

以上の記述にみられる、什長の存在形態は、当初のものは日本内地における納屋頭に、直轄制度への移行過程で変化したものは世話役ないし飯場頭（合宿所主）にほとんどぴったりと符合している。鉱夫統轄機構において朝鮮にも日本内地と同様の中間管理機構が存在しその変化も類似していることは興味深い。「徳大制」や「什長制度」の存在は、機械化以前の鉱山・炭鉱労働が国や地域を越えて有する共通の特質がもたらしめている側面があるとともに、その変化した形態には、日本内地の炭鉱における納屋制度から直轄制度への移行期の鉱夫統轄の経験が導入されていると見ることができる。

(2) 鉱夫の移動

次に鉱夫の移動についてみてみよう。先にみた学生の実習報告で平壤鉱業所（無煙炭鉱）における1919年7月からの1年間の鉱夫の移動状況をみると、解雇者は4418人で在籍者の286%、雇入者は4259人で、在籍者の276%であった。解雇者と雇入者のそれぞれが在籍の3倍近くに達しているのである²⁵⁾。それから10年近く経過した1928年

23) 松波秀利『平壤鉱業所寺洞坑報文』（1921年調査）京都大学工学部資源工学図書室所蔵 122ページ。

24) 前掲『朝鮮の石炭鉱業』（注11）96～97ページ。

25) 松波 前掲報文（注23）121ページの表より計算。なおこの雇入数・解雇数には、当時全鉱夫の83%を占めていた臨時鉱夫の雇入・解雇を含んでいる。

表5 鉱夫の移動（1928年）

		全鉱業計	炭鉱計	有煙炭鉱	無煙炭鉱
1927年末鉱夫数		21,936	12,121	5,218	6,903
1928年中移動数	解雇者数	22,279	17,740	2,547	15,193
	雇入者数	23,834	18,449	2,707	15,742
対27年末移動率	解雇率(%)	101	146	49	221
	雇入率(%)	109	152	52	228
28年日本内地の炭鉱鉱夫移動率	解雇率(%)		79		
	雇入率(%)		77		

（出典）朝鮮総督府殖産局『朝鮮における鉱夫労働事情』27～28ページ。

内地移動率は『石炭統計総観』より計算。

（備考）全鉱業は43鉱山の調査。炭鉱は有煙炭鉱9，無煙炭鉱11の調査。

中の鉱夫移動については、朝鮮総督府殖産局発行の『朝鮮に於ける鉱夫労働事情』に調査結果が掲載されている²⁶⁾ので、それを表5にまとめてみた。

有煙炭鉱9と無煙炭鉱11、計20炭鉱の1927年末の在籍鉱夫数は総計12,121人であり、28年中の解雇者は17,740人で解雇率（解雇者の对在籍比）は146%、雇入者は18,449人で雇入率は152%であった。炭種別に見ると有煙炭鉱では解雇49%、雇入52%であるのに対し、無煙炭鉱ではそれぞれ221%、228%となっており、無煙炭鉱における移動は依然としてきわめて激しいことが分かる。

同書はその理由として、この時期に土木工事が多かったことのほか、無煙炭鉱の場合は、平壤炭田に集中しており、たがいに近接しあっているので、「ほとんど一銭の旅費も要しない」²⁷⁾で、転々と各炭鉱を渡り歩くことが可能である点をあげている。この点は日本内地でいえば大小の炭鉱が密集する筑豊地方に見られたことである。

一方で同書は、労働者の移動の激しさは、朝鮮労働者の資質にも原因があると指摘し、「朝鮮人下級労働者には概して次の如き性質のものが多し」として「1. 規律あり統制ある作業を嫌忌するの風あり。2. 付和雷同し易し。3. 愛着心が乏しい。4. 責任感が薄弱である」という点をあげている²⁸⁾。

ここには、植民地朝鮮の労働者にたいする朝鮮総督府の民族的蔑視観が端的に露呈されている。そもそも資本主義成立期において、労働者が資本主義的職場規律になじ

26) 前掲『朝鮮に於ける鉱夫労働事情』（注21）25～26ページ。

27) 同上書 22ページ。

28) 同上書 23ページ。なお南満州鉄道株式会社調査会『朝鮮労働者一般事情』（1933年）でも同じ四点をあげている（86ページ）。

まず、高い移動率を示すことは一般にいえることであり、日本内地でもそうであった。とりわけ危険で過酷な地下労働に従事する炭鉱労働者の移動は激しかった。資本主義が移殖された朝鮮でもそういう面が現れることは当然である²⁹⁾。と同時にこの問題は朝鮮が外国帝国主義の支配下にある植民地であること、すなわち労働者は被支配民族であることを抜きには考えられない。ましてやこの時期の朝鮮民衆はすでに義兵闘争や3.1独立運動など日本帝国主義への激しい民族的抵抗を経験しているのである。そういう民衆が日本資本のもとで働くさいに「愛着心や責任感」をもてないのはむしろ当然、いや健全とさえいえるだろう。また、「付和雷同し易い」とは集团的に抵抗するケースが多かったことを資本の側から表現したものに他ならないだろう。現にこの時期の鉱業労働者は1920年代だけでも鉱山において24件、そのうち炭鉱で8件の労働争議を起こし、待遇改善のほか監督の排斥などを要求して起ち上がっているのである³⁰⁾。

以上、1930年代前半までの採炭機構および炭鉱労働者の状態をみてきたが、それは、戦時期にどのように変化したのであろうか。

III 戦時期における大規模開発と採炭機構の変化

1 戦時期における石炭増産政策

戦時期には日本帝国主義の戦争遂行のために、朝鮮においても石炭増産政策が進められ、大規模な開発が行われた。日中戦争勃発直前の1937年6月末に、昭和石炭株式会社が作成した向こう5ヵ年の日本内地の石炭需給予想によると、需要は1936年と比較して41年には2320万トンの増加となるとし、それをまかなう供給増は内地炭の増産のほか、植民地からの移入分を161万トン増加させるとしていた。そのうち、朝鮮からの移入は、1936年の実績見込み55万トン（うち無煙炭53万トン）を41年には116万トン（うち無煙炭104万トン）に増加させることが見込まれていた。

この需給予想は日中戦争の長期化によって修正され、1940年4月の需給予想では、朝鮮からの移入が41年に194万トン（うち無煙炭192万トン）、43年には279万トン（うち無煙炭277万トン）必要とされた。また企画院の「生産力拡充計画書」では、朝鮮における石炭生産を、1940年には680万トンに、43年には710万トンに増加させるとし

29) 宣在源は、1930年代前半の朝鮮労働者の教育水準や移動率、出勤率などを、1900年ごろ、つまり日本資本主義成立期の日本の労働者と比較して、大体同じ水準であったと指摘している（宣前掲論文—注20—84ページ以下参照）。

30) 前掲『朝鮮に於ける鉱夫労働事情』（注21）7～8ページ。

ていた³¹⁾。この国策にもとづき朝鮮でも石炭産業の大規模な開発が進められたのである。

2 石炭生産の増加と大規模開発

戦時期の朝鮮の石炭生産は、計画にはおよばなかったものの、1937年の243万トンから、39年には517万トン、41年には681万トンと急速に増加した³²⁾。その過程でかなり大規模な炭鉱への生産・労働者の集中が進んだ。表6にみるように、1930年にはゼロであった年産30万トン以上の炭鉱が40年には5鉱出現し、その生産高は全朝鮮の生産高の33%を占めた。また30万トン未満10万トン以上の炭鉱は17鉱となり、全生産高の46%を占めた。一方鉱夫数(表7)で見ると、30年にはやはりゼロであった3000人を超える炭鉱が、40年には3鉱となり、朝鮮全鉱夫数の32%を占め、3000人未満1000人以上の炭鉱は17鉱で全鉱夫数の42%を占めた³³⁾。

また、これを会社別で見ると、1927年に第一次無煙炭合同で成立し、35年の第二次合同によって東拓・三菱・明治などの経営する炭鉱を加えて計13炭鉱を擁する朝鮮無煙炭株式会社が、1940年には全生産高および鉱夫数のほぼ4分の1を占め、それに、朝鮮窒素肥料(日窒系)、明治鉱業、朝鮮電力を含めると全生産高の56%を、鉱夫数の61%を占めていた³⁴⁾。戦時期の石炭産業の急激な発展は大資本による開発によってなされたのである。以下大資本経営の大規模炭鉱の代表的なものを見てみよう。

(1) 阿吾地炭鉱(有煙炭)

阿吾地炭鉱は、日本の「新興財閥」なかでもっとも積極的に朝鮮に進出していた日窒が1936年、有煙炭を利用した人造石油(石炭液化)製造のための工場建設に着手したことにより、開発が加速された。1935年9万5千トンであった出炭高は、40年には38万3千トンまで急増し、朝鮮の有煙炭鉱としては最大の生産をあげるに至った。ただし、技術的な理由により41年には人造石油業は廃止され、工場はメタノール製造用に転換されて、日窒は経営を帝国燃料に譲って撤退している³⁵⁾。鉱夫数は1935年の694人から、39年2336人、40年3616人と急増している(表8-1参照)。

31) 北海道炭鉱汽船株式会社『石炭国家統制史』日本経済研究所 1958年 102.376.378ページ。

32) 堀和生は、戦時期の金山をはじめとする鉱業開発の進展の要因として、1938年以降朝鮮総督府によって国有送電線が山岳地帯に網の目のようにはりめぐらされ、安定的低廉な電力の供給が可能になったことを指摘している(堀 前掲書—注2—217ページ)。

33) ちなみに日本内地では、1941年時点で、年産30万トン以上の炭鉱は46鉱あり、全生産高の64%を占めていた。(『本邦鉱業の趨勢』1941年版より)

34) 後述する『石炭鉱山現況報告』より計算。

35) 堀 前掲書(注2)254ページ。

表6 出炭規模別炭鉱数の推移

年間出炭高	1920年	1930年	1939年	1940年	40年の対 全生産高比	1941年の日本内地	
	炭鉱数	炭鉱数	炭鉱数	炭鉱数		炭鉱数	全生産高比
30万トン以上	0	0	4	5	33%	46	64%
10万トン以上	1	2	16	17	46%		
5万トン以上	0	2	13	13	16%	123	28%
1万トン以上	7	13	10	11			
1万トン未満	9	11	12	13			
計	17	28	55	59		623	

(出典) 1920年・30年は『本邦鉱業の趨勢』より。
 1939年・40年は『石炭鉱山現況報告』より。
 日本内地は『石炭国家統制史』371ページ。
 (備考) 1920年・30年は年産額1万円以上の炭鉱のみ。

表7 鉱夫数規模別炭鉱数の推移

鉱夫数	1920年	1930年	1939年	1940年	40年の対 全鉱夫比
	炭鉱数	炭鉱数	炭鉱数	炭鉱数	
3000人以上	1	0	3	3	32%
1000人以上	0	3	15	17	42%
500人以上	0	3	18	17	15%
100人以上	8	14	14	18	
100人以下	7	8	9	7	
計	16	28	59	62	

(出典) 1920年・30年は『本邦鉱業の趨勢』より。
 1939年・40年は『石炭鉱山現況報告』より。
 (備考) 1920年・30年は年産額1万円以上の炭鉱のみ。

(2) 三陟炭鉱（無煙炭）

三陟炭鉱については経営主体である三陟開発株式会社が朝鮮総督府に提出した「事業案内」と題する手書きの報告書に詳細に記されている³⁶⁾。それによると三陟開発株式会社は、1936年に資本金500万円で設立され、39年には1500万円に増資された。三陟炭鉱の石炭は無煙炭であるが、塊炭が豊富で、炭層の厚みは6～10mに達し、しかも断層が少なく、地方水準以上の採炭が可能という恵まれた条件にある。埋蔵量は三

36) 後述する『石炭鉱山現況報告』のなかの、三陟炭鉱の1939年度報告書のあとに綴じこまれている40ページあまりの文書である。

陟炭鉱で1億2千万トン、三陟炭田全体では2億9千万トンと見られ、地方水準以上に2千5百万トンが埋蔵されているという。当初の計画では1939年には54万トン、40年度85万トン、41年度には100万トンを出炭し、近い将来に250万トンという日本内地の最大規模の炭鉱に匹敵する生産をあげることが見込まれていた。

石炭の販路としては、粉炭は朝鮮無煙炭との競争をさけるために内地へ移出する予定であったが、朝鮮における需要逼迫のため、朝鮮内での消費に充てることになった。塊炭はかなり良質で、化学工業用およびコークス代用に使用でき、当時仏領インドシナから輸入していた88万トンに代替できるとしている。運炭のために朝鮮半島東岸に墨湖港を開発し、そこまで42kmの三陟鉄道を敷設した。また、炭鉱関連企業として、カーバイドおよび石灰窒素を製造する北三化学工業所、鉄道と港を経営する三陟鉄道株式会社、それに朝鮮黒鉛無煙炭鉱株式会社を傘下にもった。鉱夫数は1939年9月には3600人、40年には4493人を擁し、41年には6000人に増やす予定という。生産実績も計画には及ばないものの、1939年約50万トン、40年56万トンと朝鮮炭鉱中最高を示した（表8-2参照）。

(3) 寧越炭鉱（無煙炭）

朝鮮における電力事業の本格的展開のなかで、火力発電の燃料供給のために開発された無煙炭鉱である。日本電力連盟と東洋拓殖が資本金を折半出資した朝鮮電気興業（朝鮮電力と改称）が、朝鮮総督府から鉱区の無償払い下げをうけて操業を開始したもので、1939年には32万4千トン、40年には38万3千トンを生産し、無煙炭鉱としては三陟炭鉱に次ぐ生産をあげている³⁷⁾。また鉱夫数では1940年時点では5217人で、朝鮮炭鉱中最多であった（表8-2参照）。

(4) 徳川炭鉱（無煙炭）

徳川炭鉱は朝鮮無煙炭株式会社が1938年に開発に着手した炭鉱で、埋蔵量は推定1億5000万トン、出炭計画によれば初年度20万トン、3年度100万トン、5年度には300万トンを予定しており、「半島鉱業界に前例なき大出炭をなし」、朝鮮最大の炭鉱となることが見込まれていた。「坑内外設備もすべて最新式のものを採用し」、「坑外諸建築物も資材の許すかぎり建設し、山元より4キロにわたるかつての荒涼たる石河原は、これら舎屋をもって埋められ一大市街地を形成するに至った」³⁸⁾という。鉱夫・職員住宅や病院・小学校も建設され、本格的操業の準備が整えられた。

37) 堀 前掲書（注2）206,219ページ。なお堀によれば、この寧越炭鉱は予想よりはるかに貧弱であり、炭質も急速に低下したため、朝鮮電力の業績はきわめて不良となったという。

38) 「朝鮮における新興三大無煙炭鉱とその開発状況」（『朝鮮鉱業会誌』第24巻第2号 1941年2月）15ページ。

3 戦時期の採炭機構の変化

戦時期には朝鮮でも経済統制が強められ、各炭鉱は朝鮮総督府に対して、毎年、出炭計画・出炭実績をはじめとする詳細な報告の提出を義務づけられた。『石炭鉱山現況報告』と題された各炭鉱の報告書の綴をみると、戦時期の各炭鉱の採炭機構の状況を窺い知ることができる。筆者の手元にある報告書は1939年度分および40年度分で、合わせて63炭鉱分が存在する。そのうち40年分が存在する55炭鉱について、分析してみることにする³⁹⁾。

(1) 開坑方式と捲揚機

表8は『石炭鉱山現況報告』から主要なデータをとって、炭種別、生産高順に一覧表にしたものである。1940年度分の報告書が存在する55炭鉱を炭種別にみると、有煙炭鉱が30、無煙炭鉱が23、炭種不明の炭鉱が2である。坑道の開口方式をみると、有煙炭鉱ではほとんどが斜坑で、水平坑のみの炭鉱が3、斜坑と水平坑を有する炭鉱が3である。無煙炭鉱では、斜坑のみの炭鉱は7と少なく、水平坑のみが9、水平坑と斜坑を有する炭鉱が7となっている。(炭種不明の2炭鉱はいずれも斜坑)。とくに無煙炭鉱の場合に水平坑が多いのは、もちろん炭層の賦存状態が関係している。

次に、排水ポンプは、46炭鉱(84%)が設置しており、有しない炭鉱は8炭鉱のみである(不明1)。坑内捲揚機を有する炭鉱は39炭鉱(71%)であり、その動力はほとんどすべて電気である。排水ポンプや坑内捲揚機を有しない炭鉱の多くは鉱夫200人以下の小規模炭鉱である。例外的に比較的大きな炭鉱で排水ポンプまたは坑内捲揚機を有しない炭鉱の場合は、いずれも坑道が水平坑で、排水も運搬も容易であるため特に必要としなかったものと考えられる。以上から見て、1940年の炭鉱の構内構造には、1928年時点と比較して質的な発展があり、この時期には炭鉱機械化の第一段階た

39) 1939年度および40年度の『石炭鉱山現況報告』は京都大学の堀和生教授が韓国で入手された資料であり、堀教授のご厚意により私がコピーさせていただいてまとめたものである。同報告は、各炭鉱が一定の書式に基づいて朝鮮総督府に提出した、タイプ書きまたは手書きの報告書を綴ったもので、全体では1000ページをこえる。ページの脱落や文字等の判読困難な部分もみられるが、前年の出炭高、当該年の出炭計画および実績、職員数、職種別鉱夫数と就業率、坑道の構造、機械や設備の状況や住宅・病院等の福利施設など30項目にわたる詳細な報告である。ただし、採炭方式や鉱夫の管理・労働条件などに関する項目は含まれていない。当時の朝鮮で稼行中のすべての炭鉱の数や名前を知る資料がないため、報告にもれている炭鉱がどのくらいあるかははっきりしない。しかし、報告のある各炭鉱の生産高を集計すると、他の統計に示される当該年の生産高の95%になることから、報告書には当時のほとんどの炭鉱が含まれていると考えてよい。ただし、1940年度の出炭高については、4月～12月までの月別実績しか記載されていないので、各炭鉱ごとの40年度出炭高を問題にする場合には、この9ヶ月間の生産高に3分の4を乗じて、年間出炭高を推計した。

る排水ポンプと捲揚機の採用は、ほぼ完了していたと見ることができる。

(2) 採炭方式

採炭方式そのものについては『石炭鉱山現況報告』の報告事項にないため、各炭鉱でどのような方式が採用されていたかは判明しない。先にみたように沙里院炭鉱では、30年代はじめから長壁式採炭方式が行われていたわけであるが、それ以外の炭鉱で長壁式採炭法が採用されていたことが判明するのは、高原炭鉱、三陟炭鉱だけである⁴⁰⁾。しかし後に見る採炭機械（とくにドリルやピック）を大量に保有している炭鉱の場合には、従来の残柱式採炭では機械の効用が十分発揮できないため、長壁式採炭方式への切り替えがなされていたものと推測される。それは主として有煙炭鉱であり、炭質が柔らかい無煙炭鉱の場合には一部炭鉱をのぞいて、従来の残柱式採炭方式が行われていたとみてよいだろう。

断層の多い複雑な炭層の賦存状態と、手掘りでも採炭が比較的容易な無煙炭の柔らかい炭質、そしてなによりも低賃金労働力の利用が、本格的な採炭機構合理化を妨げ、従来の採炭方式を維持させる要因になったと考えられる。また戦時下での石炭需要の急増に應えるために、長期の計画的採炭よりも当面の増産が要請されたことが、合理的採炭方式の採用を遅らせることになった。

(3) 採炭・掘進過程への機械の導入

この時期に、顕著に増加しているのは、採炭・掘進過程への機械の採用の増加である。表8に示した先の55炭鉱でみると、鑿岩機を使用する炭鉱数および保有台数は、有煙炭鉱では10炭鉱で158台、無煙炭鉱では20炭鉱で1015台、全体では30炭鉱（55%）で1173台となっている。次にドリルを使用する炭鉱数および保有台数は、有煙炭鉱では15炭鉱で309台、無煙炭鉱では1炭鉱で7台、全体で16炭鉱（29%）で316台である。またピックを使用する炭鉱および保有台数は、有煙炭鉱では11炭鉱で358台、無煙炭鉱では3炭鉱で94台、全体では14炭鉱（25%）で452台となっている。いずれの機械も保有しない炭鉱は19炭鉱（35%）であった。1920年代末には採炭・掘進用の機械は皆無に近かったことと比較すると、10年余りで機械化が飛躍的に進展したことが分かる。

ところで、機械の種類と炭種の関連をみると、有煙炭と無煙炭との炭種の違いによる採炭・稼行条件のちがいが、機械の採用にはっきりと反映しているのがみてとれる。すなわち、鑿岩機では全体の87%を無煙炭鉱が保有しているのにたいして、ドリルの98%とピックの79%を有煙炭鉱が保有しているのである。岩石に穴を穿ってダイナマ

40) 前掲「朝鮮に於ける三大無煙炭鉱とその開発状況」（注38）。

表 8-1 炭鉱別生産高と鉱夫数・採炭機構（有煙炭鉱）

炭鉱名	生産高 トン	鉱夫数 人	坑道の構造	排水用 ポンプ	捲揚機 (坑内)	機械保有台数		
						鑿岩機	ドリル	ピック
阿吾地	401,124	3,616	斜坑	○	○	40	80	100
沙里院	308,772	2,611	斜坑	○	○	4	18	76
古乾原	213,793	2,129	斜坑	○	○	29	3	35
生氣嶺	184,952	不明	斜坑	○	○	24	35	40
遊仙	180,783	1,371	斜坑	○	○	10	44	2
龍峴	179,604	1,421	斜坑	○	○	0	28	7
豊仁	162,323	1,416	斜坑と水平坑	○	○	0	0	0
朱乙	121,771	1,383	斜坑	○	○	0	20	31
鶏林	102,389	1,194	斜坑	○	○	13	17	0
訓戒	93,173	851	斜坑	○	○	0	25	0
弓心	88,843	743	斜坑	○	○	8	5	0
吉州	76,819	777	斜坑	○	○	3	5	10
安州	66,805	782	斜坑	○	○	0	7	30
會文	60,231	367	斜坑	○	×	0	0	0
承良	53,032	696	斜坑と水平坑	○	○	20	15	20
穩城	46,921	419	斜坑	×	○	0	0	0
咸興	46,287	508	斜坑	○	○	0	5	0
花豊	25,172	423	斜坑	○	○	0	0	0
美豊	15,805	440	斜坑と水平坑	○	×	0	0	0
昭和龍田	13,224	169	斜坑	○	○	7	0	7
古站	11,340	149	斜坑	×	×	0	0	0
雲谷	10,970	105	水平坑	○	×	0	0	0
日高北鮮	8,075	122	斜坑	○	○	0	0	0
永安	7,293	101	斜坑	○	○	0	0	0
松本八乙	6,692	230	斜坑	○	×	0	0	0
會寧	4,824	72	水平坑	×	×	0	0	0
院坪	4,460	40	水平坑	×	×	0	0	0
羅南	4,421	110	斜坑	○	○	0	2	0
明豊	1,649	69	斜坑	○	×	0	0	0
双葉	915	49	斜坑	不明	不明	0	0	0
小計	2,502,462	22,363				158	309	358

イトをしかけるための鑿岩機は、開発の進む無煙炭鉱の掘進に多くが使用されていたのにたいし、石炭そのものに火薬をしかけるための穴を穿つドリルは、炭質が柔らかくて発破採炭が困難な無煙炭鉱では採用されず、手作業の鶴嘴に代わって石炭を崩落させる機械であるピックもまた、炭層が柔らかい無煙炭鉱ではあまり用いられていな

表8-2 炭鉱別生産高・鉱夫数と採炭機構（無煙炭鉱）

炭鉱名	生産高 トン	鉱夫数 人	坑道の構造	排水用 ポンプ	捲揚機 (坑内)	機械保有台数		
						鑿岩機	ドリル	ピック
三陟	557,005	4,493	水平坑と斜坑	○	○	173	7	64
寧越	383,418	5,217	水平坑と斜坑	○	○	125	0	0
黒嶺	368,629	2,763	水平坑	○	○	119	0	20
江東	282,460	2,955	斜坑	○	○	61	0	0
鳳泉	215,438	1,353	水平坑	○	×	10	0	0
龍登	206,272	960	斜坑	○	○	15	0	0
元灘	165,436	733	水平坑と斜坑	○	○	29	0	0
大寶	141,424	913	斜坑	○	○	20	0	0
徳山	130,741	1,167	斜坑	○	○	21	0	0
龍潭	143,991	740	水平坑	○	○	30	0	0
三神	126,917	1,135	水平坑と斜坑	○	○	23	0	0
高原	123,821	1,329	水平坑	○	×	165	0	0
亀岩	88,307	707	水平坑	×	×	19	0	0
和順	81,750	784	斜坑	○	○	6	0	0
江西	73,980	1,013	斜坑	○	○	55	0	0
文川	64,875	618	水平坑	○	○	22	0	0
朝陽	56,543	711	斜坑	○	○	60	0	0
龍門	31,928	756	水平坑と斜坑	○	○	32	0	10
坎北	27,953	381	水平坑と斜坑	○	○	15	0	0
貞柏	19,032	171	水平坑と斜坑	○	○	15	0	0
聞慶	11,007	190	水平坑	○	×	0	0	0
江界	8,984	72	水平坑	×	×	0	0	0
大雲林	547	24	水平坑	×	×	0	0	0
小計	3,310,458	29,185				1,015	7	94
*蔚山	10,028	103	斜坑	×	×	0	0	0
*浦項	2,088	82	斜坑	○	○	0	0	0
表8の総計	5,825,036	51,733				1,173	316	452

(出典) 『石炭鉱山現況報告』(1940年度)より作成

(備考) 1) *は炭種不明の炭鉱

2) ○は「あり」、×は「なし」。

いのである。

採炭・掘進過程への機械の採用の状況を、当時の日本内地の炭鉱と比較してみよう。1941年時点で内地の炭鉱が保有している鑿岩機とドリルは両方合わせて8795台（内地のデータでは両者を区別していない）であり、ピックは9312台であった。同年の日本

内地の石炭生産高は5560万トンで鉱夫数は約34万1千人である⁴¹⁾。したがって、生産高1万トンあたりの鑿岩機（ドリルを含む）数は1.6台、ピック数は1.7台であり、鉱夫1000人あたりの鑿岩機（ドリルを含む）数は25.8台、ピック数は27.3台となる。1940年朝鮮における上記55炭鉱について計算してみると、生産高1万トンあたりの鑿岩機（ドリルを含む）数は2.6台、ピック数は0.8台、坑夫1000人あたりの鑿岩機（ドリルを含む）数は28.8台、ピック数は8.7台となる。つまりこの時期の朝鮮における採炭・掘進過程への機械導入の度合いは、ピックでは少ないが、鑿岩機（ドリルを含む）では日本内地を上回るほどであったことが分かる。ただし朝鮮の場合、掘進過程への鑿岩機の導入が主であって、石炭の直接的生産過程たる採炭過程そのものへの導入は必ずしも進んではいなかった。しかも切羽における大型採炭機械であるコールカッターは、わずかに一炭鉱が保有するのみ（内地では1941年512台）であった。

一方、採炭と並んで石炭生産の重要な過程をなす坑内運搬、すなわち切羽および片盤坑道の運搬方法をみると、戦間期から日本内地の主要炭鉱に普及していた切羽コンベヤーや、片盤坑道のエンドレスなどは皆無に近く、以前と同じく後山坑夫が「スラ」や「チゲ」で炭車に運び、炭車を手押しで捲揚げ場まで動かすという方式であった。

総じて戦時期の朝鮮の採炭機構の合理化は、排水・捲揚げの機械化を達成し、掘進・採炭過程への機械の導入もすすんだことにより、30年代はじめと比較して明らかに質的な発展があったといえることができる。しかし、機械化は掘進過程で使用される鑿岩機を中心にドリル・ピックといった小型機械の導入にとどまり、コールカッターの採用や切羽・片盤坑道運搬の機械化はほとんど行われず、採炭方式の革新のおくれとあいまって、合理化はいまだ過渡的段階にとどまっていたのであって、日本内地の主要炭鉱で戦間期になしとげられた炭鉱における「工場体制の一応の確立」には至っていなかった。

IV 戦時期の炭鉱労働者の状態

1 炭鉱労働者の構成

1937年に約2万5000人であった鉱夫は、39年には4万8000人、42年には6万3000人へと急増した。朝鮮総督府による『朝鮮労働技術統計調査結果報告』（1942年）によってこの時期の鉱夫の構成をみよう。

表9は、鉱夫（炭鉱労働者）の民族別・年齢別・男女別構成を示している。まず、

41) 『本邦鉱業の趨勢』1941年版による。

表9 年齢別・男女別・民族別労働者数（1942年）

	年齢段階	総合計	構成比	男女別計		内地人		朝鮮人		その他
			%	男	女	男	女	男	女	男
全鉱業	20歳未満	46,430	21.0	42,131	4,299	187	83	41,723	4,214	313
	20歳以上30歳未満	83,906	38.0	80,846	3,060	456	64	79,305	2,996	994
	30歳以上40歳未満	51,440	23.3	47,830	3,610	606	42	46,276	3,568	948
	40歳以上50歳未満	28,975	13.1	26,582	2,393	293	30	25,648	2,362	641
	50歳以上	10,310	4.7	9,400	910	178	13	9,029	897	193
事業体数	総計	221,061	100	206,789	14,272	1720	232	201,981	14,037	3,089
1440	民族別比率					0.9%		97.7%		1.4%
石炭産業	20歳未満	12,469	19.6	11,818	651	31	21	11,671	630	116
	20歳以上30歳未満	25,569	40.2	25,199	370	108	16	24,630	354	461
	30歳以上40歳未満	14,565	22.9	14,011	554	101	4	13,443	550	467
	40歳以上50歳未満	8,451	13.3	8,045	406	38	4	7,689	405	318
	50歳以上	2,497	3.9	2,355	142	29	1	2,239	141	87
事業体数	総計	63,551	100	61,428	2,123	307	46	59,672	2,080	1,449
88	民族別比率					0.6%		97.2%		2.2%
石炭産業の対全鉱業比 %		28.7		29.7	14.9	17.8	19.8	29.5	14.8	46.9

（出典）『第二回朝鮮労働技術統計結果報告』より作成

（備考）「その他」の女は全鉱業の20歳未満の2名のみなので表にあげなかった。

民族別構成をみると鉱夫のうち日本人の比率は0.6%にすぎず、朝鮮人が97.2%とほとんどを占め、残り2.2%は中国人であった。熟練を要しない炭鉱労働ではほとんどを朝鮮人労働者に依存し、日本人はごく少数が指導的な立場で働いていたのである。次に鉱夫の年齢別構成をみると、20歳未満20%、20歳台40%、30歳台23%、40歳台13%、50歳以上4%であった。ちなみに、1940年の朝鮮の全有業者の年齢別比率は、20歳未満18%、20歳台26%、30歳台21%、40歳台18%、50歳以上18%である⁴²⁾。

また、男女別でみると、女子の占める比率は対全有業者では26%であるので対し、炭鉱労働者では3.3%にすぎず、鉱業のなかでも女子の比率はとくに低かった。女子のほとんどは選炭作業にたずさわっていた。

総じて、熟練を要しない過酷な肉体消耗労働である鉱業・炭鉱労働は20歳台を中心に30歳台までの若い男子労働力によって担われていた。堀和生は、1930年から40年の間に、農業従業者が100万人近く減少し、若年労働力とくに20歳未満が3割以上も流出していることを指摘している⁴³⁾が、石炭産業などの鉱業分野はそのような若年労働力の有力な受け皿の一つとなっていたのである。

42) 堀 前掲書（注2）291ページより算出。

43) 堀 前掲書（注2）108ページ。

2 鉱夫統轄

先述したとおり日本内地の炭鉱においては、鉱夫統轄に重要な役割を果たした世話役、飯場頭等の中間管理者は、1930年代にはほぼ姿を消したのであるが、朝鮮では戦時期においてもなお存在していた。さきにふれた金属鉱山における徳大制については戦時期にはいっそう増加しているものと見られている⁴⁴⁾。一方炭鉱の場合は、依然として什長が重要な役割を果たしていた。

戦時期における什長の鉱夫支配や生活実態を知る資料は少ないが、この時期に朝鮮無煙炭株式会社が経営する炭鉱で労務を担当した日本人の回想によると、什長は「日本語を話」して「労務者と会社とのコミュニケーションを計る」役割を果たすだけでなく、「労務者の相談相手となり、仕事の能率増進につとめ、又新入りに対しては私生活の世話も」していたほか、鉱夫の募集にも当たっていたという⁴⁵⁾。これから察すれば、什長は、日本の炭鉱における納屋制度から直轄制度への移行の過程で出現した世話役の役割を、戦時期においてもなお果たしていたのである。

また、この会社の全炭鉱には什長が約1500人いて、一般鉱夫は2万人であったというから、ここでは什長一人あたり平均13人の一般鉱夫を管理していたことになる。この点を、『石炭鉱山現況報告』からさぐってみると、先に例示した大規模炭鉱のひとつである阿吾地炭鉱には、1940年には使用中の「什長社宅」が200戸あった。したがって200人の什長がいたとすれば、この炭鉱の当時の鉱夫は什長を含めて約3600人であったから、什長は平均して17人の鉱夫を配下においていたことになる⁴⁶⁾。また、出炭高で第一位の大規模炭鉱である三陟炭鉱には「鉱夫長屋」が146棟あるのにたいして、「什長長屋」が38棟あった。什長には一般鉱夫よりも大きな長屋があてがわれたはずであるから、鉱夫長屋一棟に住む鉱夫数は、什長長屋一棟に住む什長数の数倍と考えれば、やはり什長一人あたり一般鉱夫10数人の割合であったと思われる。

他の炭鉱の現況報告書には什長に関する記述はみられないが、それは報告すべき項目に含まれていないからであって、什長の役割から鑑みてほとんどの炭鉱に什長が存在したと思われる。

日本の納屋制度にあたる本来の什長制度はすでにみられなくなっていたが、採炭機構における一定の機械化と、なおかなりの部分での手作業への依存という過渡的段階

44) 小杉・寒川 前掲書(注22)10ページ。

45) 朝無社社友会編『朝鮮無煙炭株式会社回顧録・最終編』(1987年)58ページ。

46) しかし、同じ阿吾地炭鉱の1939年の報告では、従業員数として「什長39名、坑夫2297名」と記されており、40年の報告書の数字とは大きな隔りがある。この間の鉱夫の増加は1300人程であり、什長だけが160人も増加したとは考えにくく、このずれの理由は判然としない。

が、日本の世話役にあたる過渡的中間管理機構としての什長を必要としていたのであった。ここには炭鉱労働と鉱夫統轄における日朝の違いをこえた法則的な変化がみられる。と同時に、中間管理者が日本内地では基本的に姿を消した戦時期においても、朝鮮では什長という中間管理者に鉱夫統轄の重要部分を依存していたことは、朝鮮が植民地であり炭鉱労働者が被支配民族であるということからくる言語・生活習慣のちがいが、さらには抵抗などが、なおそれを必要としていたと見ることができる。この時期にも什長に対しては所属鉱夫の稼高や出勤率に応じた手当が支払われていたかどうかは不明だが、そうであったとすれば、日本の飯場頭や世話役に出勤奨励手当が支給された場合に暴力的な就業強制が行なわれがちであったように、什長もまた一般鉱夫に対する就労強制を行なったであろうことは想像に難くない。

3 鉱夫の移動

表10は1942年における労働者30人以上の事業所における在職期間別の労働者数を示している。

これによると、在職期間6ヶ月未満が、全工業では男28.2%、女33.1%であるのに対し、全鉱山で男28.5%、女39.9%であり、炭鉱では男33.6%、女39.7%となっている。1年未満でみれば全工業では男43.5%、女53.0%に対し、全鉱山では男47.1%、女56.2%、炭鉱では男55.1%、女61.3%である。一方3ヶ年以上の在職者は全工業では男22.3%、女10.3%に対し、全鉱山では男19.5%、女11.9%であり、炭鉱では男11.6%、女7.0%であった。工業や他の鉱山と比較して、炭鉱においては在職期間がとりわけ短く、労働者の過半は1年未満の在職者であり3年以上の在職者はほぼ10人に一人にすぎなかったのである。鉱夫の移動はいぜんとして頻繁であった。

この点を移動率で確認してみよう。1941年中の朝鮮の全工業の解雇率は93.9%であり、鉱業全体では110.7%であったのにたいし、炭鉱（有煙・無煙両炭鉱を含む）の解雇率は182.1%に達している（表11）。在職鉱夫の二倍に近い解雇者が出ているのである。しかも炭鉱における解雇者の在職期間別割合を見ると、一ヶ月以内に解雇になったものが24%を占め、3ヶ月以内では52.8%、半年以内では75.5%に達している。つまり解雇者の半数は3ヶ月以内にやめ、4人中3人は半年以内にやめているのである。

1942年中の炭鉱における解雇者の実数は10万1587人である。42年の鉱夫数の絶対的増加を加味して41年中の雇入率を推計すると196%となり、したがって移動率（雇入率+解雇率）は378%に達する。炭鉱に関するこの数値は、先にみた1928年時点（298%）より大幅に増加している。ちなみに同年の日本内地の炭鉱労働者の移動をみると、

表10 在職期間別・男女別労働者数（1942年）

在職期間	全鉱山				石炭山				全工業構成比	
	男	構成比	女	構成比	男	構成比	女	構成比	男	女
3ヶ月未満	23,302	12.8	2,434	18.5	9,500	15.6	348	16.4	12.4	14.2
6ヶ月未満	28,596	15.7	2,809	21.4	10,989	18	494	23.3	15.8	18.9
1カ年未満	33,844	18.6	2,144	16.3	13,134	21.5	457	21.6	15.3	19.9
1年6ヶ月未満	24,292	13.4	2,069	15.8	8,495	13.9	351	16.6	13.6	15.9
2カ年未満	14,141	7.8	823	6.3	5,090	8.3	147	6.9	8.2	9
3カ年未満	22,276	12.3	1,294	9.9	6,761	11.1	172	8.1	11.9	11.6
5カ年未満	20,686	11.4	999	7.6	4,804	7.9	85	4	10.7	6.8
10カ年未満	10,682	5.9	402	3.1	1,735	2.8	59	2.8	6.3	2.2
15カ年未満	1,836	1	57	0.4	260	0.4	5	0.2	2	0.3
20カ年未満	686	0.4	20	0.2	113	0.2	0	0	0.9	0.2
20年以上	1,241	0.7	65	0.5	100	0.2	0	0	0.8	0.1
日雇い	223	0.1	13	0.1	46	0.1	0	0	1.6	0.7
計	181,805	100	13,129	100	61,027	100	2,118	100	100	100

（出典）『第二回朝鮮労働技術統計結果報告』より作成

（備考）従業員30人以上の事業体のみ

徴兵等による鉱夫減を補って増産を進めるために、1930年代よりも移動が頻繁になっていたとはいえ、解雇率102%、雇入率103%、したがって移動率は205%であった⁴⁷⁾。

採炭機構の面で機械化の進展など合理化が進んだにもかかわらず、戦時期の朝鮮では鉱夫移動はいつそう激しくなっていたのである。

これに関連して、1940年12月に開催された「朝鮮有煙炭の出炭状況についての座談会」と「炭鉱労働者の充足対策に関する無煙炭鉱業者の座談会」の記録は興味深い⁴⁸⁾。それぞれ主要な有煙炭鉱・無煙炭鉱の経営者たちが出席して発言しているが、鉱夫移動の激しさと鉱夫不足が、炭鉱経営の最大の課題となっていたことを示している。

座談会での発言にみられる労働者の移動は、「本年1月から11月までの統計で見れば、採用したものが1800名に対し退籍者が1600名ぐらいで殆ど絶対数では増えない」（鶏林炭鉱・有煙炭）「4月から11月までに雇入れた者が5067人、出た者が5539人、結局半年の間に一廻り以上やっております」（三陟炭鉱・無煙炭）「私の方の移動は、一年に二替りする。来るものも、来るものも一ヶ月位で転々と替る。統計的に見ますと、一ヶ月に1割5分、2割は移動します」（朝鮮無煙炭）といった状況である。また鉱夫の絶対的な不足も強調されており、とくに採炭夫・支柱夫などの熟練坑夫⁴⁹⁾が足りないことが、各炭鉱の悩みとして出されている。

47) 前掲『石炭統計総観』（注15）167ページ

48) 前掲『朝鮮鉱業会誌』（注38）29～33ページ、50～60ページに収録されている。

49) 「坑夫」という場合は鉱夫（炭鉱労働者）のうちの坑内夫をさしている。

表11 在職期間別解雇者数（1941年～42年）

産業種別		1942年6月まで 1年間の解雇者	解雇までの在職期間				
			1ヶ月未満	3ヶ月未満	6ヶ月未満	1年未満	1年以上
全工業 在籍労働者数 509,327人	解雇者数	478,192	133,462	109,118	81,769	79,437	74,406
	構成比	100	27.9	22.8	17.1	16.6	15.6
	解雇率	93.9%					
全鉱山 在籍労働者数 211,930人	解雇者数	234,528	44,984	61,840	51,754	40,613	35,337
	構成比	100	19.2	26.4	22.1	17.3	15.1
	解雇率	110.7%					
石炭山 在籍労働者数 55,785人	解雇者数	101,587	24,381	29,287	23,056	14,247	10,326
	構成比	100	24.0	28.8	22.7	14.0	10.2
	解雇率	182.1%					

（出典）『第二回朝鮮労働技術統計結果報告』より作成

（備考）1）解雇率は、解雇者数÷在籍労働者数×100

2）在籍労働者数は、全鉱山と石炭山は1941年8月、全工業は1942年6月。

3）全工業の解雇率は42年6月の在籍労働者数で計算しているのので、実態より低くなっている。

移動の激しさの主たる原因として、この座談会から窺い知ることができるのは、この時期の炭鉱労働者の多くが、農村と炭鉱とを往復する出稼ぎ的性格をつよく有していたことである。座談会での発言をみると、「今年は農家が豊作であったために働きに出てこないので鉱夫不足」（咸興炭鉱・有煙炭）「地元の農家で高い賃金を出して雇う。一日に2円ぐらいやってその上に煙草を供し、飯も食わせるという具合ですから、炭鉱を去ってそっちに行く傾向もある」（和順炭鉱・無煙炭）「農家では米を食っているのに、三陟炭鉱に入ったために食う物が無いということで、折角雇入れたものが出て行ってしまった」（三陟炭鉱・無煙炭）「今年は南鮮の農家では米を食べる。こっち（炭鉱）で麦を食ったり豆を食ったりするのは困るというので、大きな移動の原因になっている」（朝鮮無煙炭）など、労働者が状況に応じて炭鉱と農村とを往き来するさまが示されている。

このことは、安秉直が1930年代の朝鮮人労働者の移動率の高さの原因について、「労働者中にいまだ半農半労的なものが多数含まれており」、「朝鮮の労働者階級が農業との関連を完全には断ち切っていなかった」と指摘した⁵⁰⁾点が、戦時期の炭鉱労働者にもなお妥当するとみることができよう。しかし同時に、先にみてきたように採炭機構の合理化が進んだにも関わらず、鉱夫の移動がかえって激しくなっている事実は、戦時下における炭鉱労働者がいっそう劣悪な条件に追い込まれたことを示している。

50) 安 前掲論文（注8）135ページ。

表12 民族別・在職期間別一時間当たり賃金（1942年）

在職期間	総計	日本人	朝鮮人	その他
3ヶ月未満	15	29	15	16
6ヶ月未満	15	31	15	18
1年未満	15	32	15	19
1.5年未満	15	33	15	19
2年未満	16	36	15	14
3年未満	16	36	15	14
5年未満	17	36	17	17
10年未満	18	38	18	13
15年未満	18	49	18	20
15年以上	20	56	20	

（出典）『朝鮮労働技術統計調査結果報告』（1942年）

（備考）1）労働者30人以上の事業体

2）賃金は一時間あたり（単位 銭）。ただし、定額制のみ。

植民地支配下で日本人資本に雇用された朝鮮人労働者は、「鮮人」と蔑視されて差別的なとりあつかいを受けた⁵¹⁾。炭鉱労働者に関していえば、日本内地では16歳未満の男子の坑内労働を禁じていたが、朝鮮では14歳未満とされていた。鉱夫の賃金をみると（表12）朝鮮人鉱夫の賃金は、ほぼ一貫して日本人鉱夫の2分の1であり、しかも、日本人鉱夫の場合は勤続期間に応じて昇給していく一種の「年功制」がおこなわれたのにたいし、朝鮮人鉱夫は勤続3年目までは昇給なしという差別的な賃金体系がおこなわれたのである。ましてや、日本内地の主要炭鉱では広く普及していた労資協調機関やそれを通じた共済活動などの企業福祉は皆無に近かった。

戦時期における鉱夫の移動の激しさは、炭鉱における生活・労働条件がいつそう悪化し、そのなかで労働者がみずからの生活を守るために懸命となっていた姿を示しているといえよう。

51) 宣在源は朝鮮人労働者に対する差別待遇を、民族差別意識に基づく「集団的人格無視」ととらえ、「朝鮮人労働者集団に対して人格を無視することを通じて日本民族としての同族意識を高め、かつ経済的利益を確保できたものといえる」と指摘している。（宣 前掲論文—注20—167ページ）。なおさきに引用した『朝鮮無煙炭株式会社回顧録』は全3冊で、それぞれ1978年、81年、87年に出版されており、戦時期に朝鮮の炭鉱に勤務した日本人が当時を回顧した文章が数多く収録されている。そのなかでかなりの人が、戦後数10年をへてなお朝鮮人への差別的な呼称を使用しているのを見ると、植民地被支配民族への蔑視の根深さを痛感せずにはいられない。

V 戦時期石炭産業のいきづまり —小括にかえて—

朝鮮の石炭産業を、1930年代なかばまでと戦時期とに分けて考察してきた。炭鉱の採炭機構については、30年代までに排水ポンプや坑内捲揚機の普及によって資本主義的炭鉱経営の技術的基礎が創出されていた。その基礎の上に戦時期には、日本の大資本を中心とした開発により、採炭・掘進過程への機械の導入も進み、採炭機構の合理化が進行した。とはいえ、炭層の賦存状態の特質も影響して、採炭・坑内運搬過程において手作業への依存がなおかなりの程度を占めており、炭鉱は全体として「工場体制への過渡的段階」にとどまっていた。一方、資本による炭鉱労働者の統轄については、採炭機構がまだ「過渡的段階」にあったことと、被支配民族労働者の統轄という植民地としての特質とに規定されて、日本内地では戦間期に解体された中間的管理者が戦時期においてもなお必要とされ、被支配民族である朝鮮人の什長がその役割を果たしていた。とはいえ、頻繁な鉱夫の移動は、戦時期にはいっそう深刻になり炭鉱経営の最大の障害となっていた。

ところで、機械の採用をともなう戦時期の開発・増産過程は、朝鮮の石炭産業の生産能率にはどのように影響したのだろうか。1930年と40年との生産高および労働者数がわかる11炭鉱についてみると、表13のとおりで、10年間に炭能率（全鉱夫一人一ヶ月あたり出炭高）が向上した炭鉱は6で逆に低下した炭鉱が5となっている。また先述した先進炭鉱である明治炭業沙里院炭鉱では、1935年には15.3トンという好成績を示したものの40年には9.9トンまで低下している。

朝鮮全体の鉱夫一人一ヶ月あたり出炭高を表1の各年の生産高と鉱夫数から計算してみると、1920年の4.2トン、30年の5.7トンから、35年には9.5トンに上昇しているものの、それ以後40年までは8～9トンの水準に停滞している。大規模開発と機械の積極的な採用が必ずしも炭能率の向上には結果していないのである。1941年には生産高681万トン、炭能率9.8トンとそれまでの最高を示したが、42年には、生産高、炭能率ともに低下した。1930年以来一貫して増産を続け、37年以後は毎年100万トン近い伸びをみせていたのが、ここに来て17万トンの減少となったのである。生産高は43年にも引き続き低下している。植民地化以来の朝鮮石炭産業の急速な発展は、ここに来ていきづまったのである。

その原因の一つは戦時下での炭鉱資材の不足にあった。さきあげた「座談会」でも、多くの経営者が「ロープ、レール、坑木や地下足袋の不足」を訴えている⁵²⁾。さきに紹介した朝鮮無煙炭株式会社の徳川炭鉱が、朝鮮最大の炭鉱となるべく開発され

表13 出炭能率の推移

炭種別	炭鉱名		1930年	1935年	1940年	能率増減
有煙炭	生氣嶺	生産高	49,060	38,119	184,952	-4.7
		鉱夫数	415	427	2,964	
		出炭能率	9.9	7.4	5.2	
	阿吾地	生産高	3,855	95,513	401,124	-1.9
		鉱夫数	29	694	3616	
		出炭能率	11.1	11.5	9.2	
	安州	生産高	60,897	52,369	66,805	-2.0
鉱夫数		557	432	782		
出炭能率		9.1	10.1	7.1		
遊仙	生産高	8,894	139,090	180,783	8.4	
	鉱夫数	280	1822	1,371		
	出炭能率	2.6	6.4	11		
昭和	生産高	29,068	12,659	13,224	-7.6	
	鉱夫数	172	101	169		
	出炭能率	14.1	10.4	6.5		
沙里院	生産高		106,256	308,772	-5.4	
	鉱夫数		580	2,611		
	出炭能率		15.3	9.9		
無煙炭	江西	生産高	44,734	125,449	78,735	-2.5
		鉱夫数	412	1,307	1,013	
		出炭能率	9.0	8.0	6.5	
	三神	生産高	38,272	207,932	126,917	4.9
		鉱夫数	724	3,261	1,135	
		出炭能率	4.4	5.3	9.3	
	大寶	生産高	29,001	59,417	141,424	7.9
鉱夫数		479	814	913		
出炭能率		5.0	6.1	12.9		
江東	生産高	107,454	210,122	282,460	-3.6	
	鉱夫数	770	1,717	2,955		
	出炭能率	11.6	10.2	8.0		
文川	生産高	14,511	47,202	64,875	3.7	
	鉱夫数	242	501	618		
	出炭能率	5.0	7.9	8.7		
貞柏	生産高	21,710	16,563	19,032	5.0	
	鉱夫数	420	337	171		
	出炭能率	4.3	4.1	9.3		

(出典) 1935年までは『本邦鉱業の趨勢』より。

1940年は『石炭鉱山現況報告』より。

(備考)

1) 生産高、出炭能率の単位はトン。

2) 出炭能率は一人一ヶ月当たり出炭(生産高÷12÷鉱夫数)

3) 能率増減は1940年と30年との差。

たにもかかわらず、石炭輸送のための西鮮中央鉄道の敷設工事がレール等の資材の入手難のために中止となり、結局本格操業に至らぬままに閉鎖に追い込まれたのはその端的な現われであった。

とはいえ、生産のいきづまりの最大の原因は先にみた鉱夫の頻繁な移動・充足の困難、とりわけ熟練鉱夫の不足にあったと考えられる。この時期の鉱夫充足の困難を加速したのが、朝鮮から日本内地への労働者の移動・連行であった。朝鮮人労働者の日本内地企業による「集団募集」が解禁されたのが1939年であるが、それが朝鮮の炭鉱の鉱夫確保に大きな影響を与えていた。「座談会」では、「我々の事業地の近くに内地の出張員が来て、募集人夫を集める。そういう時に目標になるのが私共の炭鉱の熟練坑夫で、第一の狙いどころが什長です。什長が抜かれて、それに連れて鉱夫も抜かれる」（三陟炭鉱）、「熟練した坑夫に手をまわし、技術のできるものを（内地に）引き抜かれるので、非常に困る」（和順炭鉱）などとくに熟練坑夫が日本内地へ引き抜かれたことが指摘されている⁵³⁾。

さらに1941年の朝鮮人労働者の日本内地への「移動」の官斡旋開始、44年の国民徴用令の朝鮮への適用により、強制連行が本格化した。日本内地の炭鉱における朝鮮人鉱夫は、1937年の6200人から、41年の4万4000人、44年の12万6000人へと急増し、日本内地の炭鉱の坑内夫の半数近くが朝鮮人という状況になるのである⁵⁴⁾。

朝鮮内の炭鉱労働者の2倍もの数の労働者が日本内地の炭鉱で働いたのであり、朝鮮での鉱夫充足がいっそう困難になったのは当然であった。朝鮮の炭鉱への官斡旋も行われたが、「作業場の内容も知らせず、また労働意欲もないのに無理やり狩り出した者が多く」、「定着率も悪くて評判も最低」だったという⁵⁵⁾。強制的にかりだされた労働者への依存が、生産能率を減退させるのは当然であったといえよう⁵⁶⁾。

朝鮮における労働者のうえには、資本一賃労働という関係の論理と、帝国主義・支配民族—植民地・被支配民族という関係の論理が、複合して貫徹していたのであり、とりわけ炭鉱労働者は、過酷な地下労働という特性が加味されて、いわば三重の過酷さのもとにおかれざるをえなかった⁵⁷⁾。それは年に2～3回も入れ替わるほどの頻繁

52) 前掲『朝鮮鉱業会誌』（注48）

53) 同上書

54) 前掲『石炭国家統制史』（注31）435.442ページ。

55) 前掲『朝鮮無煙炭株式会社回顧録・最終編』（注45）44ページ。

56) 1944年の生産高は706万トンと、再び増加してピークを示すのであるが、これは徴用労働者をふくむ大量の、文字通りの強制労働の結果であったと考えられる。

57) 戦争末期の炭鉱で、優秀だが欠勤が多いという什長を、日本人労務係が呼んで話を聞いたところ、彼には5人の子どもがいて、今の給料ではどうしても養えないと言って、男泣きに声をあ

な鉱夫の移動と熟練坑夫の不足となって現れ、安定した炭鉱経営を困難にした。それは帝国主義資本による石炭産業経営が不可避的にもなう矛盾であり、日本の大資本といえども、労働者の確保のためには帝国主義国家権力の直接的後ろ盾を必要としたのであった。その矛盾は戦争の長期化とともにいっそう激化したのであって、強制労働への依存を強めざるを得なくなった朝鮮石炭産業が、同じく強制連行された朝鮮人労働者に依存した日本内地のそれとともに、いきづまるのは必然であった。

かくして、植民地朝鮮における日本資本による炭鉱経営は、1945年8月の日本帝国主義の敗北によって国家権力の後ろ盾を失うと同時に、すべての炭鉱が朝鮮人あるいは米軍によって接収されることにより、突然の崩壊というかたちで終焉を迎えることとなるのである。

げて泣いたという。(前掲『朝鮮無煙炭株式会社回顧録・最終編』一注45—60ページ。)一般鉱夫とは別格の待遇をうけたはずの仕長にしてこの状態であったとすれば、一般鉱夫の生活がいかに困窮していたかは容易に想像できる。